

港湾地区の梁橋

定期点検2割未満

国交省調査
自治体に緊急実施要請へ
塩害・大型車で劣化加速も

港湾事業で整備された臨港道路などにある橋梁のうち、定期的な点検が行われている橋梁は2割にも満たないことが国土交通省の調査で分かった。橋梁の定期点検の不備は、一般の道路でも問題になっているが、港湾にある橋梁は、塩害の影響やコンテナなど重量のある大型車両の通行が多いことで一般道路の橋梁より劣化が速いとみられており、同省は近く、臨港道路などを管理する自治体に対し緊急点検の実施などを要請する方針。今後、設置場所や通行車両の種類・量に合わせた維持管理体制の整備が求められるとみられる。

維持管理計画の策定急務

臨港道路などの橋梁 詳細な調査を実施する考は、全国で141の港湾 えた。緊急点検は、国に計約500橋あり、港 直轄整備した約20橋は国 湾管理者である自治体 が実施。自治体が補助事 業や単独事業で設置した ものを各管理者に対応を 求める。一般の道路の橋 梁についても、同省の調 査で、市町村の約9割が 定期点検を実施していな いことが分かるなど管理 体制のすさんだ問題化 している。

予割されている。 老朽化する橋梁も適切 に維持管理すれば長寿命 化できるとして、国交省 には約42%に急増するこ とについて各自治体に維持管 理計画の策定を要請。本 年度からは、計画策定費 を一部補助する制度を創 設し、計画に基づかない 橋梁の補修や架け替えは 補助対象にしない方針も 打ち出した。同省は、港 湾の橋梁についても同様 の制度を創設する方針で、08年度中の運用開始 を目指す。

一般道路の橋梁につい ては、8月時点の調査に よると、補助制度などの

効果で年内にもすべての 都道府県・政令市都市が 維持管理計画の策定を終 える見通しになった。た だ、約8万の小規模橋梁 を抱える市町村では依然 約9割が計画を策定して いない。

官庁施設耐震基準 3割弱が満たさず

国交省

国土交通省は11日、災 害時の応急対策で必要に なる国の機関の建築物の うち、最重要施設(393 棟)の耐震診断結果は昨 年8月に発表している。 今回の診断結果では、 地震で倒壊・崩壊する危 険性の高い建築物(評価値 0.5未満)が111棟、 倒壊・崩壊の危険性があ

る建物(同0.5以上1.0未満)が203棟あり、これら314棟のほ ぼ半分は災害時応急対策 が必要になる建物だっ た。 314棟の約3分の1 は、07年度予算などで耐 震改修・改築の予定が立 っているという。それぞ れの建物の耐震性はホー ムページ(<http://www.mhl.go.jp/go/build/>) で公表する。

同省はこの調査結果を 受け、緊急点検などの対 応を自治体に要請すると ともに、建設後に点検を どの程度実施したかなど

同省の試算によると、 全国にある約14万の道路 橋(長さ15m以上)のう ち、全体の85%は定期点 検が行われていない実態 が明らかになった。 1991橋あり、これが15 年には3倍の2万605 0橋、25年には8倍の6 万3494橋へと増加。 港湾の橋梁でも、06年度